



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL http://www.valuehr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,759	20.4	285	34.4	122	△44.3	70	△47.8
29年12月期第2四半期	1,461	16.1	212	12.8	219	28.7	135	38.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 63百万円 (△62.0%) 29年12月期第2四半期 167百万円 (86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	12.39	11.72
29年12月期第2四半期	23.91	22.56

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益が増加しているにも関わらず経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、第1四半期においてシンジケートローン手数料170百万円を全額一時払いし、営業外費用として計上したことによります。

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	9,735	2,225	22.8	387.72
29年12月期	5,566	2,221	39.9	389.00

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,223百万円 29年12月期 2,218百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00
30年12月期	—	8.50	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	13.00	21.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,579	19.5	539	23.5	353	△21.2	202	△31.9	35.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細につきましては、本日（平成30年8月14日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	5,801,400株	29年12月期	5,771,400株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	67,917株	29年12月期	67,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	5,714,970株	29年12月期2Q	5,672,002株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、政府による各種政策等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、健康経営や働き方改革の推進などを背景に、健康保険組合や企業向けの健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業で新規受注と既存顧客からの追加受注により受託業務が増加し、営業活動における業績を大きく牽引しました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回りましたが、これは、既公表のとおり事業拡大への対応として事業用固定資産取得に伴う資金調達に係る費用(シンジケートローン手数料170,000千円)を営業外費用に計上したことによります。なお、当該費用は全額一時払いし、かつ今期の業績予想に織り込み済みのものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,759,478千円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益は285,906千円(同34.4%増)、経常利益は122,407千円(同44.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,833千円(同47.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

主に健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムや健康管理各種サービス(健診予約システム、健診結果管理システム等)やカフェテリアプランの提供及び健診、健康管理に関する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、既存顧客によるバリューカフェテリア®サービスの利用が伸長し、健診代行や健康管理関連事業では、新規顧客の獲得と既存顧客からの受託業務の増加により取扱業務が拡大したことから関連収入が大幅に増加しました。これにより、売上高は1,389,047千円(前年同四半期比23.6%増)、営業利益は487,950千円(同25.2%増)となりました。

HRマネジメント事業

主に健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、健康保険組合の設立支援コンサルティングやBPOサービスの受注が進みました。また、BPOサービスを含む健康保険組合運営支援の強化と今後の需要への対応のための増員等により費用が増加しました。これにより、売上高は370,431千円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は60,249千円(同18.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,994,421千円(前連結会計年度末は2,439,112千円)となり、444,690千円減少しました。これは、現金及び預金が477,813千円減少したことが主な要因です。固定資産は7,740,738千円(前連結会計年度末は3,126,948千円)となり、4,613,789千円増加しました。これは、事業用固定資産取得により土地が4,800,032千円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は9,735,160千円(前連結会計年度末は5,566,060千円)となり、4,169,099千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,017,711千円(前連結会計年度末は2,426,605千円)となり、408,893千円減少しました。これは、支払代行に係る預り金が517,965千円減少し、その他の流動負債に含まれる前受金が83,858千円増加したこと等が要因です。固定負債は5,491,482千円(前連結会計年度末は918,168千円)となり、4,573,314千円増加しました。これは、主に事業用固定資産取得のための新規借入により長期借入金が4,569,268千円増加したことが要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,225,965千円(前連結会計年度末は2,221,286千円)となり、4,679千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益70,833千円の計上による増加と配当金72,720千円の支払い等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ477,813千円減少し、1,426,494千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金125,098千円(前年同四半期は76,123千円の使用)となりました。これは主に預り金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,685,769千円(前年同四半期は90,895千円の使用)となりました。これは主に事業用固定資産の土地の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,333,054千円(前年同四半期は217,759千円の使用)となりました。これは主に長期借入金による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、売上および利益の上方修正を行っております。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,307	1,426,494
売掛金	297,053	299,695
商品	920	1,636
仕掛品	3,997	2,679
貯蔵品	6,269	21,130
その他	226,564	242,786
流動資産合計	2,439,112	1,994,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,884	703,671
土地	1,383,681	6,183,713
その他(純額)	348,258	125,157
有形固定資産合計	2,445,823	7,012,542
無形固定資産	171,889	205,001
投資その他の資産		
投資有価証券	335,138	327,751
その他	174,096	195,442
投資その他の資産合計	509,235	523,193
固定資産合計	3,126,948	7,740,738
資産合計	5,566,060	9,735,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,527	130,824
短期借入金	234,048	227,756
未払法人税等	100,046	62,135
預り金	1,028,629	510,663
その他	970,353	1,086,331
流動負債合計	2,426,605	2,017,711
固定負債		
長期借入金	771,656	5,340,924
その他	146,512	150,558
固定負債合計	918,168	5,491,482
負債合計	3,344,773	7,509,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,057	491,744
資本剰余金	528,968	535,655
利益剰余金	1,234,418	1,232,532
自己株式	△108,532	△108,633
株主資本合計	2,139,912	2,151,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,800	71,721
その他の包括利益累計額合計	78,800	71,721
新株予約権	2,573	2,944
純資産合計	2,221,286	2,225,965
負債純資産合計	5,566,060	9,735,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,461,098	1,759,478
売上原価	865,521	1,041,622
売上総利益	595,576	717,856
販売費及び一般管理費	382,774	431,950
営業利益	212,802	285,906
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	1,874	1,298
補助金収入	5,140	23,356
保険返戻金	13,911	-
その他	3,757	433
営業外収益合計	24,697	25,093
営業外費用		
支払利息	11,708	16,299
シンジケートローン手数料	-	170,000
その他	6,225	2,292
営業外費用合計	17,933	188,592
経常利益	219,566	122,407
特別利益		
新株予約権戻入益	305	-
特別利益合計	305	-
税金等調整前四半期純利益	219,871	122,407
法人税等	84,210	51,573
四半期純利益	135,660	70,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,660	70,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	135,660	70,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,907	△7,079
その他の包括利益合計	31,907	△7,079
四半期包括利益	167,568	63,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,568	63,754
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,871	122,407
減価償却費	53,704	59,491
敷金及び保証金償却額	6,233	3,950
受取利息及び受取配当金	△1,888	△1,303
補助金収入	△5,140	△23,356
支払利息	11,708	16,299
シンジケートローン手数料	-	170,000
保険返戻金	△13,911	-
売上債権の増減額(△は増加)	△79,474	△2,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,120	△14,258
リース債務の増減額(△は減少)	△872	117
リース投資資産の増減額(△は増加)	183	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	10,419	37,296
預り金の増減額(△は減少)	△274,034	△517,965
その他	80,862	106,187
小計	△459	△43,797
利息及び配当金の受取額	1,099	1,303
利息の支払額	△11,715	△16,304
法人税等の支払額	△70,188	△89,655
補助金の受取額	5,140	23,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,123	△125,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,881	△4,598,958
無形固定資産の取得による支出	△29,038	△60,376
投資有価証券の取得による支出	△14,352	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,610	△29,692
敷金及び保証金の回収による収入	-	870
預り保証金の返還による支出	△4,099	-
預り保証金の受入による収入	3,090	7,288
その他	△16,004	△4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,895	△4,685,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,680,000
長期借入金の返済による支出	△128,128	△117,024
ストックオプションの行使による収入	19,041	13,304
新株予約権の発行による収入	2,037	440
自己株式の取得による支出	△44,475	△100
配当金の支払額	△65,527	△72,742
シンジケートローン手数料の支払額	-	△170,000
その他	△706	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,759	4,333,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,778	△477,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,058	1,904,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,279	1,426,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,564	337,533	1,461,098	—	1,461,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,123,564	337,533	1,461,098	—	1,461,098
セグメント利益	389,634	74,027	463,661	△250,859	212,802

(注) 1. セグメント利益の調整額△250,859千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,389,047	370,431	1,759,478	—	1,759,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,389,047	370,431	1,759,478	—	1,759,478
セグメント利益	487,950	60,249	548,199	△262,293	285,906

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,293千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。